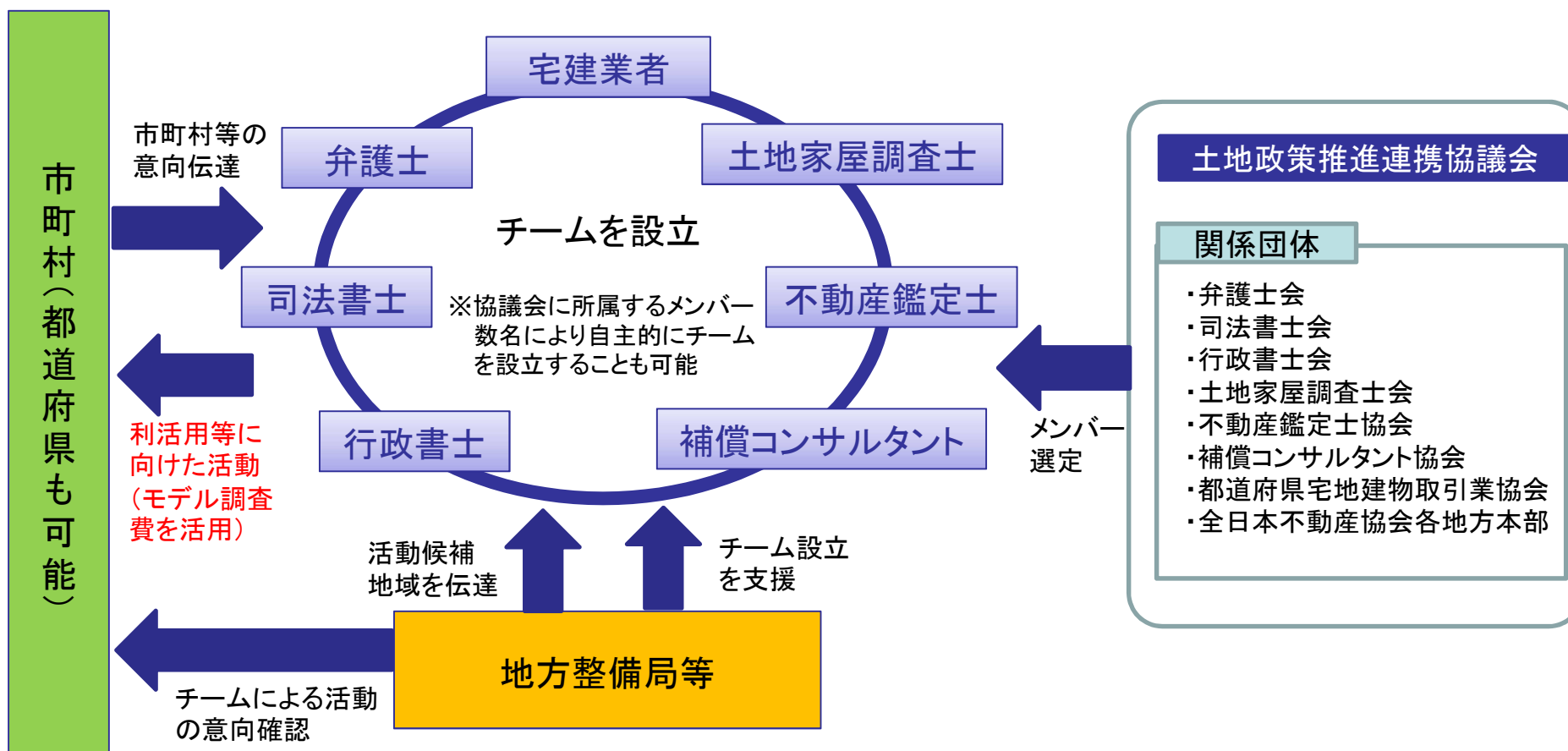


# 「土地政策推進連携協議会を活用した先導的な取組」のイメージ

- ① 土地政策推進連携協議会の関係団体から、チームメンバーを選定【協議会】  
市町村に対し、チームによる空き地・所有者不明土地の利活用等に向けた活動希望を確認【整備局等】
- ② モデル調査への応募(利活用等の活動を希望する市町村等が推薦)【チーム】
- ③ 採択後、市町村等の意向を踏まえつつ、利活用等に向けた活動を実施(モデル調査費を活用)【チーム】



問

「土地政策推進連携協議会のネットワークを活用して士業団体等によるチームを編成」することが例示されているが、具体的には、どのようなメンバーでチームを編成することを想定しているのか。

答

- 土地政策推進連携協議会に参画している関係団体に、空き地や所有者不明土地の利活用に関心を持つメンバーを選んでもらうことが考えられます。必ずしも、全ての関係団体のメンバーがチームに入る必要はありません。
- 市町村（又は都道府県）の活動希望意向を踏まえ、当該市町村等で活動するメンバーを選ぶことも考えられます。
- 土地政策推進連携協議会の会員と連携して活動を行うNPO等の団体にチームに加わってもらうことも考えられます。
- 1つの地域で複数のチームを設立することも可能です。

問

宅地だけでなく、耕作放棄地などの農地や林地も対象になるのか。

答

- 対象に含めることは可能です。

問

応募様式2の「(6)推薦を得られた自治体の担当部署、担当者等」欄には、誰を記載したらよいか。

答

- チームによる活動希望意向を示した市町村（又は都道府県）の担当者を記載することが考えられます。

**問**

採択されると、「所有者不明土地や低未利用土地の利活用に向けた取組」以外に、どのタイミングでどのような事務等が生じるのか。

**答**

- 成果報告会（2月末頃）のほか、中間成果報告会（10月末頃）や定期報告（月1回）等を実施していただくことになります。
- 全体的な流れは、以下の図のとおりです。

